

中国共産党指導下の多党協力制度について

(吉林大学日本研究所) 魯 義

中国では多党協力「多党合作」と言うと、共産党指導下の民主諸党派との協力、相互監督ということをするすぐ思い出し、分らない人はほとんどないだろう。これは、中国独特な歴史条件と社会政治風土により、しだいに形成され発展していった政党制度である。ところが、中国の事情をあまり知らない外国人は、これに対して、よく質問を提出する。例えば、中国の民主諸党派はどのような政党であるか、民主諸党派自体が各々の政党である以上、なぜ共産党の指導を受けるのか、多党協力制度はどのように実施するのか、などがある。以下では、多党協力を中心に、その歴史と民主諸党派の概況について簡単に触れたいと思う。

共産党と民主諸党派協力の歴史

中国の民主諸党派は、そのほとんどが抗日戦争（1937～1945）と解放戦争（1946～1949）時期に相次いで結成され、そして、国民党反動支配との戦いの中で、共産党と協力合作関係を結び発展してきたのである。

周知のように、旧中国は半植民地、半封建的社会におかれ、反動支配の勢力が非常に強かった。その情況に直面したプロレタリア階級は数多くの同盟者がなければ、民主主義革命の任務をどうしても実現することができない。民主諸党派は勿論各階層の利益と要求をそれぞれ代表し、千差万別であるが、その社会的基盤は、主に民族ブルジョアジー、都市プチブルとその知識人及びその他の愛国民主主義者で構成されていた。彼らは帝国主義、封建主義、官僚買弁勢力に圧迫、搾取されたため、多くの人が強い愛国心と反帝、反封建的要求を持っていた。だが、社会的、歴史的條件の制

約及び彼ら自身の弱点、即ち民族ブルジョアジーの軟弱性とプチブルの放漫性があるため、強固な政治勢力になりえなかった。従って、共産党を代表とする労働革命階級と国民党反動派を代表とする大地主、大ブルジョアジーとの激しい闘争中、彼らは独自の発展をとげる余地がなく、共産党に接近するか国民党に接近するかを選ぶ以外に道はなかった。民主諸党派成立当時の政治綱領を見れば、反帝愛国と民主が、その主な内容であった。これは共産党の新民主主義革命段階の奮闘綱領と基本的に一致するから、成立当初共産党との協力の基礎を築いたのである。抗日戦争中、共産党と民主諸党派はともに国民党頑迷派に反対し、日本に投降し、国共合作を分裂・後退させようとした勢力と闘った。

日本敗戦後の1946年1月、国民党、共産党などの諸党派と社会の開明派代表の参加した政治協商会議が開かれ、国共二党が停戦協定に調印した。この間、民主諸党派は中間的立場に立つ“第三者”として、主に共産党とともに国民党反動派の内戦・独裁政策に反対し、平和と民主の実現を目指して努力した。けれども、国民党反動派は全国人民の反対を顧みずに、その後、強引に停戦協定と政協議決を廃棄し、全面的な内戦をひきおこした。

1946年6月、民主諸党派は共産党と同じ立場にたって、国民党の招集したにせ国民大会と、そこで採択された憲法を承認しない、と厳かに宣言し、国民党支配地域の民主運動に積極的に参加した。

共産党の指導した人民解放戦争は1948年の初め、戦略的反抗期を迎え、次から次へと大きな勝利を勝ちとった。この情勢の下に、民主諸党派は共産党とともに国民党の反動支配を覆し、新中国の樹

立の為に奮闘すると、公式に宣言した。それに続いて、彼らは共産党のよびかけに答えて、各自の指導者を解放区に派遣し、共産党の指導を受入れ、新しい政治協商会議の準備活動にとりかかった。

49年9月、民主諸党派は共産党と一緒に中国人民政治協商会議に出席し、十分な討議を経て臨時憲法に相当する“共同綱領”を制定し、中央人民政府のメンバーを選出した。こうして、共産党と民主諸党派の協力により中華人民共和国を成立させた。

もちろん、民主諸党派と共産党の協力関係は革命戦争期間中において、各政党・各時期により、程度の差はあるが、共同闘争を経て発展してきた。新中国成立後、民主諸党派はひきつづき共産党と協力し、そして共産党の指導を受けて、社会主義の道をたどり、祖国建設に力を尽くしている。

共産党指導下の多党協力の発展経過

新中国成立40余年来、共産党指導下の多党協力制度は、その発展経緯をふりかえって見れば、大体4つの時期を経過したと思われる。

1. 順調な発展期 (1949～1956)

新中国の成立により、共産党は政権党になった。そのため、多党協力という表現は変らないけれども、性質は一変した。即ち、昔の共産党と民主諸党派の協力から、共産党指導下の多党協力に変わった。その当時、共産党は民主諸党派と団結して、大きな意気込みで、国民経済の回復と社会主義の改造を目指して運動をくり広げた。多党協力の表れとして、(1)共同協商討議を通じ、共産党の提出した綱領は、民主諸党派は愛国人士に受け入れられ、臨時憲法の性格と役割を持つ“中国人民政治協商会議共同綱領を”を制定した。(2)民主諸党派の代表者が中央と地方の権力機関に参加し、国家事務の管理に参与した。例えば李濟深氏、張蘭氏らが中央人民政府の副主席に、潘鈞儒氏が最高人民法院（裁判所にあたる）の院長にそれぞれ選ば

れ、馬叙倫氏、章伯鈞氏らが政務院各部の部長（大臣）に任命されたなどはその例である。当時の統計によると、中国人民政治協商会議の代表は全員510人であったが、その内、民主諸党派の代表は106人で、全体の20.7%を占めていた。行政機関については、中央人民政府委員会63人に31人で、政務院21人に11人で、いずれも49.2%と52.3%の高い比率を見せていた。地方政府でも、ほぼ同じであった。(3)1953年共産党は新民主主義から社会主義への過渡期総路線をうち出した。国は資本主義商工業に対して、社会主義的改造を実行し、平和的買収を通じ、生産手段の社会主義的所有制で資本家所有制に取って代ることが、その主要内容であった。それに応じて、民主諸党派は積極的に参加することを試み、そのメンバーとつながりのある人々を動員・教育し、資本主義の平和的改造、共産党との団結協力などの面で大きな役割をはたした。(4)1956年、社会主義の改造完成後、共産党は歴史的経験と以前のやりかたを総括する上で、改めて“長期共存、相互監督”という民主諸党派との長期協力方針を提出した。これは、民主諸党派の発展、その積極性の発揮、各階層の人々を団結し、社会主義祖国建設の促進に重要な意義を持っていた。しかしながら、その後の共産党指導路線の変化により、この方針を実行することはある程度、困難となった。

2. 曲折した発展期 (1957～1965)

1957年の後半から、共産党の指導路線は左傾化を強め右派反対闘争も過度に拡大された。その一方、民主諸党派はブルジョア階級政党として批判され、その一部の指導者は社会主義を攻撃する“右派分子”に指名された。言うまでもなく、これは順調に発展されつつあった多党協力に悪い影響を与えた。その後まもなく、共産党が以上の状況を認識し、そのやり方がある程度直した。これは全国民の団結と社会安定を保ち、大躍進後の三年間の経済困難期を克服するために見逃せない役

割を果たした。この間、共産党の路線は変動・調整期にあったから、民主諸党派との多党協力は曲折的な道をたどったと言って過言ではない。

3, 廃棄と破壊期 (1966～1976)

周知のように、66年からの文化大革命は新中国の歴史において最も暗黒な時期であり、民主諸党派との多党協力をふくむわが国の各部門と各種の制度は史上前例のない激しい災難と破壊を蒙った。文革開始まもなく、中央から地方にいたるまでの党と国家行政機関は正常な執務活動ができず、各級機関の権力はほとんど造反派の手に握られた。彼らは思う存分に、建国以来制定された多党協力に関する各法律と諸制度を全面的に否定し、民主諸党派を“反動組織”“ブルジョア階級の活動拠点”と誣蔑し、組織活動を全部停止させた。そればかりでなく、広範な共産党員指導幹部と同じように、民主諸党派の多くのメンバーに対し、批判、職務停止、解任、隔離審査及びポストの剥奪処分を与え、さらに普通では考えられないほどの体罰と刑罰さえ濫用した。この状態は、四人組反革命集団打倒までひき続いた。

4, 活躍と発展期 (1977年以降～現在まで)

四人組反革命集団粉碎後、とくに78年共産党11期3中全会が開かれ、全国人民を動員し、「4つの現代化」建設という総方針が確立されて以来、各分野と同じように、共産党指導下の多党協力制も新時期を迎え、大きな発展を遂げた。10余年間の主な実績をまとめれば、次の通りである。

(1)文革中に批判及び不当な待遇を受けた民主諸党派の人々の名誉を回復し、職場にもどし、給与返済などの措置を実施した。

(2)民主諸党派は、各自が連係する一部社会勤労者と一部社会主義を擁護する愛国者の政治同盟であり、中国共産党の指導を受け入れ、力を合せて協力し、共同で社会主義事業に尽力する親密な友党であり、参政党である、と民主諸党派自らの性格を明らかにした。

(3)共産党と民主諸党派の関係について、昔の“長期共存、相互監督”を基礎に、82年中共12回全国代表大会において“肝胆相照、荣辱与共”（肝胆あい照らし、荣辱をともにする）を新しく付け加え、いわゆる中国語16字の協力方針を採択した。最近、共産党は民主諸党派と十分な討議を経て、「中国共産党指導下の多党協力と政治協商制度の堅持、改善に関する中共中央の意見」という文書を発表し、多党協力、共産党と民主諸党派の関係、及び政治協商制度とその実施策について詳しく明らかにした。

(4)民主諸党派の代表は中央と地方の各級権力機関に参加し、政策決定と実行に活躍している。現在では、各民主諸党派指導者の多くは、全人代常務委副委員長、全国政協副主席を担当する以外、そのメンバーは各級の人代、政協の指導ポストについている人が少なくない。89年の統計によると、780人が県クラス以上の人民政府で指導的職務を担当している。そのうち、国務院の副部長3人、副省長（自治区政府副主席・直轄市副市長を含む）11人、市・州（または省直属の庁、局）の責任者124人、副県長あるいは副区長642人がいる。

(5)組織の面で、民主諸党派の中央機構が完備された一方、地方組織も拡大された。82年現在、地方組織はのべ7,000余ヵ所あり、そのメンバーは20万人いた。ここ4、5年来、民主諸党派は大きな発展を遂げ、そのメンバーは40万人以上に達した。

以上で分るように、建国後40年間共産党指導下の多党協力は曲折したプロセスを経過して、今日の局面に発展してきた。前に触れた通り、この間のある時期に、共産党の指導路線は一度大きな誤りを犯した。それにもかかわらず、民主諸党派はひきつづき、共産党の指導を受け、ともに団結して、祖国を建設する決心は終始一貫動揺しなかった。これは、なぜだろうか。民主諸党派の一つである“民主建国会”主席孫起孟氏の話を借りれば、

その理由が十分にわかるであろう。「これは長期にわたる政治的实践の中で、勝利の喜びと失敗の苦痛を十分に体験したあとで行った選択である。共産党は労働者階級の前衛で、マルクス主義の政党としての特徴と優越性を有するほか、理論と実践との結合、大衆との密接なつながり、自己批判という優れた伝統があり、真理を堅持し誤りを正すことができる。共産党の制定した政治路線と方針は、数千万の共産党員の集団的知恵の結晶であり、数億民衆と民主諸党派の集団的知恵の結晶でもある」と。

民主諸党派の概況

中国には、現在民主諸党派が8つあり、その概況は次の通りである。

中国国民党革命委員会（“民革”と略称）——中国民主主義革命の先駆者孫文の愛国およびそのたえず進歩する革命精神をうけついで元国民党民主派および国民党のその他の愛国分子によって1948年1月設立され、初代主席は李濟深氏であった。現在まで7回の全国代表大会が開かれた。88年11月の第7回大会では、新規約を採択し、指導職務終身制の廃止、祖国統一の促進など、現段階の政治綱領を確立した。民革のメンバーは主に元国民党員および国民党と歴史的関連を持つ中上層の人士である。地方組織が全国28の省（自治区、直轄市をふくむ。以下同じ）にあり、メンバーは3.3万人である（87年）。機関紙＜團結報＞がある。

中国民主同盟（“民盟”と略称）——1941年3月、知識人を主とする社会の有名人士によって結成され、原名は中国民主財団同盟で、44年現称に改めた。初代主席は張蘭氏であった。88年10月の6回大会では、昔の“文化教育に携わる知識人を主とする社会主義勤労者と社会主義を擁護する愛国者の政治連盟”を修正し、“中上層知識人を主とする政治連盟の特徴を持ち、社会主義事業に尽力する政党”と、性格付けられ、基本任務、奮闘

目標と12条の政治主張をふくむ政治綱領を採択した。現在のメンバーは主に文化教育分野の中上層知識人で構成する。月刊誌＜群言＞がある。

中国民主建国会（“民建”と略称）——1945年12月愛国的な民族商工企業家および彼らと関連ある知識人が設立し、初代主席には黄炎培氏が当選した。89年までに、前後して5回全国代表大会を開き、いずれも規約、政治綱領などを採択した。現在のメンバーは4万余人で、主に経済人とそれと関係ある知識人である。

中国民主促進会（“民進”と略称）——1945年12月、文化人と商工界の愛国人士により結成され、初代主席は馬叙倫氏であった。88年11月の6回大会では、“わが国の社会主義初期段階の基本路線を指導理念とし社会主義民主と法制を促進完備し、富強、文明、民主的な社会主義現代化国家の建設に奮闘する”という主旨を採択した。地方組織は2,463ヵ所があり、そのメンバーは2.5万人（87年）で、主に教育、文化、科学、出版など諸分野の知識人である。

中国農工民主党（“農工党”と略称）——1930年8月結成し、原名は中国国民党臨時行動委員会で、47年現称に改めた。初代指導者は鄧演達氏であった。現在、農工党のメンバーは医療衛生、文化教育と科学技術界の中上層知識人を主とし、約3.4万人で、地方組織が2,250ヵ所ある。88年11月に10回大会が開かれ、規約を改正し、新しい段階の政治綱領を制定した。

中国致公党（“致公党”と略称）——1925年アメリカのサンフランシスコで成立し、初代主席は陳其尤氏であった。長い間、致公党の構成員は、主に帰国華僑と華僑家族であったが、88年12月開かれた第9回大会では、新しい規約と政治綱領を採択したと同時に、そのメンバーを帰国華僑・華僑家族ばかりでなく、香港、マカオ、台湾在住者の大陸親族及び海外と関連ある代表者、専門家、学者に拡大するとした。地方組織は40ヵ所あり、

11の省に散在している。機関誌〈致公通信〉がある。

九三学社——原名は民主科学社で、一部の科学技術界、教育文化界人士により設立された。1945年9月3日、反ファシスト戦争の勝利を記念して、現称に改めた。初代主席は許德珩氏であった。現在そのメンバーは科学技術、文化教育、医療衛生界の中高級知識人で、約3.7万人である。その内、全人大代表91人、全国政協委員121人、副省（直轄市）長3人、省人大常委会副主任7人がいる（88年）。

台湾民主自治同盟（“台盟”と略称）——1947年11月中国大陆在住の台湾省出身者により結成され、初代主席は謝雪紅女史であった。現在、台盟の任務は所属同盟員とその関連ある台湾同胞の積極性を組織し、祖国統一の実現、社会主義現代化建設に尽力すると規定している。全国11の省に地方組織がある。

多党協力制度の特徴

前にふれたように、共産党指導下の多党協力は、中国の基本的な政治制度である。これは資本主義諸国の二党制ないし多党制とは根本的に異り、さらには、一部の社会主義諸国が実行している一党制とも違うものである。これは中国人民が長期にわたる革命と建設の実践を通じて創り出したもので、中国自身の特徴をもつ。

1、共産党の指導は、中国多党協力制の基本原則である。これは中国の歴史と現実により確立されたもので、そして、民主諸党派自身も認めたものである。共産党の指導と言っても、全面統制ではなく、主に政治的指導である。即ち、民主諸党派の政治原則、政治方向及び重大な方針政策に関する指導である。共産党の指導は、いかなる時でも否定したり動揺させたりすることができない。

2、人民政権においては、西側諸国のような与党と野党の区別がなく、反対党もない。共産党は

政権党で、民主諸党派は参政党である。民主諸党派は国家政権に参加し、国の大政方針や指導者の選出についての協議に参加し、国家事務の管理、その方針政策、法律の制定と実行に参加している。共産党と民主諸党派との関係は、社会主義に尽力する友党である。

3、共産党と民主諸党派は、いずれも憲法を活動の基本準則としている。民主諸党派は憲法の規定する権利と義務の範囲内で、政治的自由、組織の独立、法的地位平等を享有している。共産党は民主諸党派が自主独立的にその内部事務を処理することを支持し、活動条件を改善することを援助し、さまざまな活動の展開、構成員とその連係する大衆の合法的な権利と合理的な要求の擁護を支持する。

4、政治協商と相互監督を実行する。政治協商とは文字通り、政治問題に対して、おたがいに話しあいということである。これは大体4つのパターンに表わされている。

(1)共産党の主要指導者は民主諸党派の指導者と無党派人士を招いて、民主協商会を開き、共産党がこれから提案しようとする大政方針について協議する。このような会議は普通年一回の割合で開催される。

(2)共産党の主要指導者が情勢に応じて、民主諸党派の指導者を不定期に招き、高次元で小範囲の腹を割った話合いを行い、ともに関心を持つ問題について、意見交換と意見聴取をする。

(3)共産党の招集によって開かれる民主諸党派、無党派人士の座談会では、重要な情報を通知、交換し、彼らの提出する政策的献策を聴取し、特定のテーマについて討議する。こうした会合はほぼ2ヵ月ごとに開かれる。もし、重要な事件がある場合は随時通報する。

(4)以上のほか、民主諸党派は国の大政方針や現代化建設について、共産党に対し、書面で献策することもできれば、その責任者の出席を要請し話